

# 調査研究成果報告書

～除染に関する調査研究～

フェーズ2

令和元年度（2019年度）～令和3年度（2021年度）

福島県環境創造センター研究部

令和6年3月  
(2024年3月)



## はじめに

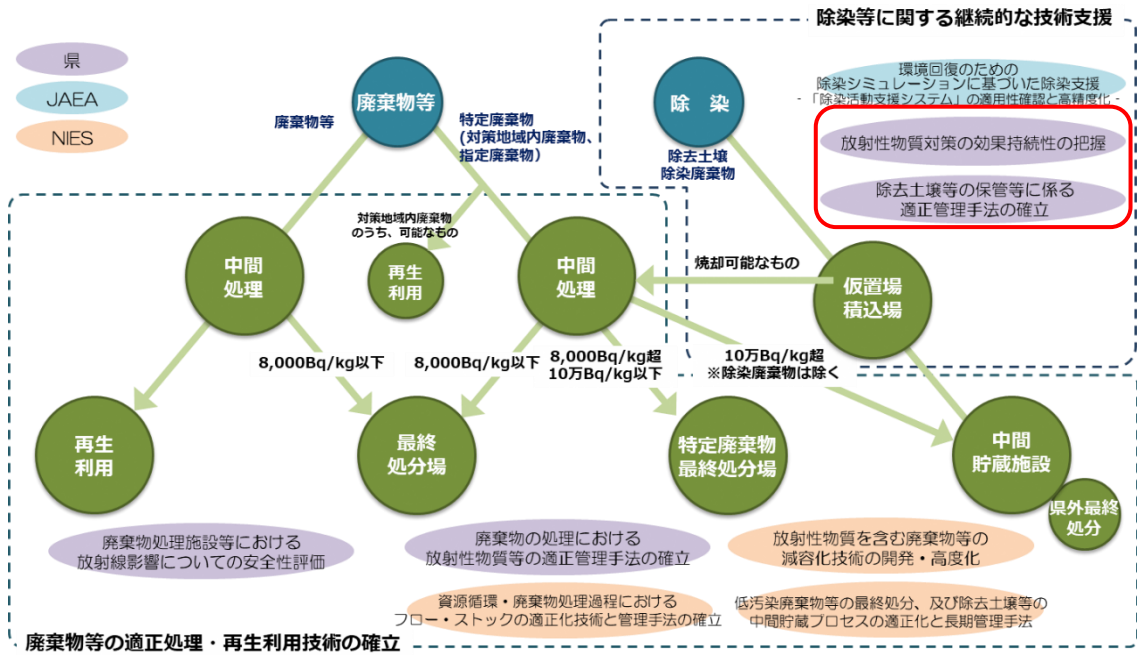
環境創造センターは、2015年度の開所以来、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）及び福島県の三者の連携・協力や取組の具体的方針を定めた、環境創造センター中長期取組方針（以下「中長期取組方針」という。）に基づき、放射性物質に汚染された地域の環境回復・創造に取り組むための調査研究を進めています。この中長期取組方針は、2015年度から2024年度までの10年間における事業方針を定めたものですが、今後の環境変化等を考慮し、10年間でさらに3つのフェーズに分けて、段階的に方針を策定することとしています。

環境創造センターにおける調査研究事業は、最初の4年間（2015年度～2018年度）であるフェーズ1の期間に実施した調査研究で得られた成果及び社会情勢等の変化を踏まえて、その後の3年間（2019年度～2021年度）であるフェーズ2の調査研究計画を作成し、4つの調査研究分野（放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造）ごとに部門長を定め、事業の運営・調整を行いながら取組を進めてきました。

本成果報告書は、福島県がフェーズ2で実施した、除染に関する2つの調査研究課題（「放射性物質対策の効果持続性の把握」及び「除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立」）の成果をとりまとめたものです。

なお、これら調査研究を進める際には、国や県内市町村、地域住民等に多大なる御理解と御協力をいただきました。また、2機関（JAEA、NIES）、国際原子力機関（IAEA）、ハイテクプラザ等の県試験研究機関、その他大学等の調査研究機関等からは、連携のもと、多くの助言や試験協力をいただきました。さらに、本報告書のとりまとめにあたっては、除染・廃棄物部門の井上正部門長（一般社団法人電力中央研究所 名誉研究アドバイザー）をはじめとする学識経験者からの多くの御助言等をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。

福島県環境創造センター研究部 部長 小田島 正



※赤枠が本報告書の対象となる調査研究

環境創造センター調査研究事業（除染・廃棄物部門）の調査研究構成図

## 目 次

第1 福島県がフェーズ2に実施した除染に関する調査研究の概要	1
第2 調査研究成果	3
テーマ「放射性物質対策の効果持続性の把握」	
河川敷等における除染効果持続性の検証	3
除染が完了した施設における除染効果持続性の検証	14
令和元年東日本台風通過後の河川近傍における放射線影響確認	21
テーマ「除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立」	
仮置場資材の長期耐久性評価	26
仮置場原状回復の課題解決に向けた基礎調査	41
仮置場原状回復の課題解決に向けた現地実証試験	63
仮置場原状回復後の跡地利用における被ばく線量評価	79

※本報告書は、調査研究の結果をまとめたものであり、行政施策にそのまま反映されるものではありません。

※フェーズ1の調査研究成果は「環境創造センターにおいて福島県が取り組む除染に関する調査研究成果報告書 フェーズ1（平成27年度から平成30年度）」で取りまとめています。